

公 共 事 業 再 評 価 調 書 (5回目再評価)

主 管 課 : 都市公園課

1 事業概要	事業名 : 平和祈念公園整備事業		前再評価年度 : 令和元年度		
	事業種別 : 都市公園事業	事業主体 : 沖縄県	(H7～R5)		
	事業箇所 : 糸満市	根拠法令 : 都市計画法、都市公園法	事業期間 : H7～R10		
	(13,303)		(47.0ha)		
	総事業費(百万円) : 14,092	費用内訳 : 補助率 1/2	事業量 : 47.0ha		
(整備目的)	平和祈念公園は沖縄戦終焉の地摩文仁の丘を含む戦跡公園で、各県慰霊の塔及び平和の礎が建立され、世界の恒久平和の祈念と、平和の情報発信の機能を持つ公園である。近年の公園利用者の多様なニーズに対応すべく、本島南部地域唯一の広域公園として、レクリエーション需要にも対応できる公園整備を目的としている。				
1-2 前再評価以降の計画変更	・総事業費及び事業期間の変更				
2 再評価 該当項目	☐ ① 事業着手から10年を経過 ☐ ② 事業着手から5年以内の工事未着手 ☒ ③ 再評価後一定期間(5年)を経過 ☐ ④ 事業の中止				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	☒ ① 用地取得等の困難 ☐ ② 調査・設計の困難 ☐ ③ 事業の拡大 ☐ ④ 予算の確保 ☐ ⑤ 手続き・法令の問題 ☐ ⑥ 他事業との関係 ☐ ⑦ 整備効果の問題 ☐ ⑧ 当初計画が長期間 ☒ ⑨ その他(施設整備・改築の追加) ・相続整理等により用地取得が難航している。 ・近年の観光需要や団体利用に対応するため、大型バスなど車両動線の改善や休憩施設の確保を目的として、施設の整備・改築を追加する。				
4 事業の進捗状況 (R6. 3月時点)	項 目	事業費(百万円)	整 備 (ha)	用地取得(ha)	用地取得(筆数)
	計 画	14,092	47.0	40.7	315
	実施済	12,831	45.9	39.6	310
	率	91%	98%	97%	98%
4-2 前再評価以降の主な進捗	用地取得1筆、バス乗車場上屋、休憩舎、園路広場ゾーン・わんぱく広場、展望台改築、園路整備、北側駐車場増設等を実施した。				
5 事業効果の 評価指標 (検討年50年) (基準年R6) (単位:百万円)	①直接便益(旅行費用法)		19,267	① 建設費	
	②間接便益 (環境:17,204 防災:25,280)		42,484	用地費	
				施設費	
				② 維持管理費	
	総便益		61,751	総費用	
	基準年換算 (B)		92,000	基準年換算 (C)	
	費用便益比 (B/C) = 92000 / 42639 = 2.16			42,639	
6 事業を巡る 状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済 : 令和4年度末時点の人口1人当たりの都市公園面積は11.1㎡と全国の平均値10.9㎡を若干上回る水準となったが、人口が集中する中南部圏においては8.17㎡となっており、更なる整備推進が必要となっている。 ② 地元・自治体 : 特になし ③ 利害関係者 : 一部難航している地権者がおり、引き続き任意交渉を行う。				
7 事業の必要性 や効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など : 本公園は、昭和47年に都市計画決定され公園整備に着手し、昭和58年の一部供用時以降は霊域施設への参拝や平和学習の場として利用されており、さらに公園利用者の多様なニーズに対応すべく、南部地域唯一の広域公園として機能拡充を図ることとしている。また、近年の来園者数、団体数の増加に対応した施設の改築が必要である。 ② 事業の効率性 : (代替案等の可能性) 整備率98%、用地取得率97%であり、現計画の推進を図ることが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況 : 公園利用者数は、大型遊具完成後の平成29年度に年間約125万人を記録しており、参拝や平和学習だけでなく、遠足やピクニックなど多目的レクリエーション活動の場としても親しまれている。コロナ禍により一時落ち込んでいたが、令和5年度にはコロナ禍前と同程度の利用者数を記録している。				
8 今後の対応 方針・見直し	① 事業計画等 : バス停留帯、車両通行可能園路、日よけ・休憩施設整備および用地買収のほか、老朽化施設の改築、バリアフリー化等を実施し、令和10年度の事業完了を目指す。 ② 対住民関係 : 取得難航用地については、引き続き任意交渉を行う。 ③ 執行体制等 : 現在の組織体制で計画通り執行は可能である。				
9 対応方針	☒ ① 事業継続(現計画) ☐ ② 事業継続(見直し) ☐ ③ 事業の中止				
10 その他 (前再評価での 主な意見等)	●今後、さらなる来園者増加も想定されるため、飲食物を提供する施設の増設が必要。				

* 1事業概要の上段()は前再評価時点の計画